

令和6年度 主要施策成果報告書 (事務事業評価)

施策2-3・7-3関連抜粋



共働推進事業

単位：円

大事業	郷づくり推進事業費	担当	市民共働部地域コミュニティ課郷づくり支援係						
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 12 地域づくり費						
基本構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち							
	基本方針	1. 郷づくりによる地域自治の推進を支援する							
	分野別計画等	福津市郷づくり基本構想							
予算現額	決算額	財源内訳						翌年度 繰越額	不用額
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源		
129,000	114,520						114,520		14,480

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

質問（①郷づくり基本構想の見直しを中心とする共働のあり方について②福津市みんなですすめるまちづくり基本条例の見直しの必要性について）に対する令和5年度の答申を受けて、令和6年度は「福津市郷づくり基本構想」及び「福津市みんなですすめるまちづくり基本条例」の見直し検討に着手します。

また、市が答申をもとに具体的施策の実行計画を作成し遂行するにあたり、令和6年度から常設化した福津市共働推進会議において学識経験及び地域活動実践経験等に基づく知見からの意見、評価・検証を受けることで実効性を高めます。

事業の達成度を測る指標

指標①	開催回数	指標②	指標③
目標値	2回	目標値	目標値
実績	2回	実績	実績

(事前) 課題（事業実施前の課題）

郷づくりの意義や郷づくり推進協議会の存在が十分に浸透していない状況下で、活動者の高齢化や人材不足などの課題があります。

【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）

第三者機関からの意見をもとに制度の見直しを行うことで、まちづくりに関する多様な視点を取り入れることができ、地域自治の促進につながります。

【事後】課題

【小説】課題
郷づくり推進や共働のあり方に関する主な課題項目として、①郷づくり推進事業交付金のあり方、②郷づくり交流センター等の拠点のあり方、③人財育成・確保、④市の関わり方があげられ、市の支援のあり方の見直しが必要です。

【事後】成果

市では、第三者機関である共働推進会議からの答申を受けて、郷づくり推進に向けた実行プランを作成し、課題解決策の実施に着手しました。

また、郷づくり推進を後押しするため、郷づくり推進条例（仮称）を制定することを決定し、素案作成の準備をすすめました。

課題に対する改善・改革案

共働推進会議や郷づくり推進協議会代表者会議の意見を聴きながら、郷づくり基本構想の見直し、及び郷づくり推進条例（仮称）の制定に向けた取組みを進め、地域住民が主体的に郷づくりに取り組めるよう伴走支援を行います。

事業費の内訳

住みよいまちづくり推進企画活動補助事業							単位：円						
大事業	住みよいまちづくり推進企画活動支援事業費		担当	市民共働部地域コミュニティ課市民共働推進係									
一般会計	(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費							
基本構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち											
	基本方針	3. さまざまな個人や団体間の共働を推進する											
	分野別計画等												
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度 繰越額	不用額					
1,926,000	1,318,669	国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源	835,669	607,331				
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）													
<p>市民参画と共にによる住みよいまちづくりを推進するため、市民活動を行う又は行おうとするグループから提案された企画活動へ補助金を交付します。令和5年度に見直しを行った事業内容に基づき、事業目的、審査の視点、グループの活動実績や企画内容に合わせて提案できるコース設計などを継続し、事業を展開します。4月の募集から3月の報告まで、市が有する各種メディアを用いて、幅広く情報発信を行います。</p> <p>また、本補助期間における企画活動を通じて、グループの公益力、共働力及び組織力が豊かになることをを目指し、多様な手法を組み合わせた伴走支援に取り組みます。有識者・実践者等で構成する審査会からの専門的なアドバイス、交付グループ同士での交流機会の提供、企画活動ごとに設定した市関係部署との連携、未来共創センターによる活動支援などの伴走支援に取り組み、補助終了後におけるグループの活動継続につなぎます。</p>													
事業の達成度を測る指標													
指標①	交付グループ数	指標②	継続グループ数（終了後）		指標③								
目標値	8グループ	目標値	2グループ		目標値								
実績	9グループ	実績	2グループ		実績								
【事前】課題（事業実施前の課題）				【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）									
<p>市民参画と共にによる住みよいまちづくりを推進するための事業として、2点課題があります。</p> <p>1点目は、本事業がグループがまちづくりへ参画しやすい、したくなる入口事業となっているかという点です。交付グループをはじめ、市民意見を反映した事業設計としていく必要があります。</p> <p>2点目は、補助終了後におけるグループの継続した市民活動につなぐ支援ができているかという点です。補助期間中及び終了後のグループへの伴走支援を強化する必要があると、議会及び補助金審査員からも意見があがっています。</p>				<p>市民参画と共にによる住みよいまちづくりの推進につながります。</p> <p>交付グループの活動への伴走支援から、グループの市民活動を継続する力（公益力・組織力・共働力）が豊かになり、交付終了後の活動継続につながることが期待されます。また企画活動ごとの関係部署設定は、市の共働力向上につながり、共働によるまちづくりの可能性が広がります。</p> <p>さらに、交付グループへのヒアリングやグループ同士の交流機会などからの市民意見の聞き取りは、多様なグループが参画しやすい事業への改善につながります。</p>									
【事後】課題				【事後】成果									
<p>企画活動の初動期に補助金交付を受けるグループが多く、補助終了後のグループによる市民活動継続へつなぐためには、補助期間中及び終了後のグループへの伴走支援を強化する必要があります。</p> <p>交付グループ同士、グループと関係部署の連携をはじめ、グループの企画活動実現や市民活動充実に向けて、必要な相手方との連携、共働・共創が生まれやすい環境づくりをさらに進める必要があります。</p>				<p>9グループが補助金の交付を受け、住みよいまちづくり活動が実施されました。関係部署やキッカケラボによる伴走支援もあり、グループ単独での活動に加え、企業や地域コミュニティなどと連携した活動も数多く取り組まれました。またキッカケラボへの相談や講座参加を経て誕生した、新しいグループが本補助金を活用するといった、キッカケラボ事業と連動しての活動初期支援が生まれています。</p> <p>定期的なヒアリングや交流会時に、より活用しやすい事業設計や求める伴走支援に向けての意見の聞き取りも進めています。</p>									
課題に対する改善・改革案													
<p>有識者・実践者等で構成する審査会や市関係部署、キッカケラボと連携してのグループへの伴走支援を継続します。さらにグループの企画活動を実現していく上で必要な相手方との連携等の可能性を広げるために、定期ヒアリングでの丁寧なニーズ把握、市が有する各種メディアでの情報発信に取り組みます。事業開始20年目となる令和7年度は、交付年度を越えたグループ間の交流機会を催し、グループの活動充実につながる情報連携を試みます。</p>													
事業費の内訳													
科目等	内容		金額	科目等	内容		金額						
報償費	指導者謝金		44,000										
報償費	協力者謝金		82,000										
負担金・補助及び交付金	住みよいまちづくり推進企画活動補助金		1,192,669										

中間支援機能構築事業							単位：円							
大事業	共創のまちづくり推進事業費		担当		市民共働部地域コミュニティ課市民共働推進係									
一般会計	(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費								
基本構想	テーマ別目標像	2. 地域自治：人がつながり活躍する共助と共働のまち												
	基本方針	3. さまざまな個人や団体間の共働を推進する												
	分野別計画等	福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略												
予算現額	決算額	財源内訳					翌年度 繰越額	不用額						
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源							
15,146,000	15,035,826	7,446,800				1,100,000	6,489,026	110,174						
事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）														
SDGs未来都市計画、幸せのまちづくりラボ（仮称）実施方針に基づき、多様な人材による共創のまちづくりの実現を目指して、市民共働・公民連携を促進する中間支援機能を担う拠点「市未来共創センター キッカケラボ（以下「ラボ」という）」の運営に取り組みます。ラボが市内で市民活動をする又はしようとする主体が集い、関係性を深め、新たな可能性を創り出すプラットホームとなることを目指し、取組みを進めます。														
令和6年度では、令和7年度からの本格実施に向けて、令和4~6年度で展開している「共働による未来創造支援業務（事務局業務の一部）」及び「担い手育成業務（場づくりファシリテーター実践塾スクール）」の結果を反映しながら、市の現状に合わせたラボの最適な運営方法を確定します。														
また、市民活動・共働・共創の取組が生まれやすい環境づくりのために、常にラボの認知度向上を運営関係者が意識し、事業への理解者・共感者、共働・共創の実践者の輪が広がることにつながる業務展開とします。														
事業の達成度を測る指標														
指標①	センター関係人口数	指標②	センター登録団体数	指標③	講座等の機会提供数									
目標値	4,482人	目標値	70団体	目標値	18回									
実績	5,041人	実績	84団体	実績	36回									
【事前】課題（事業実施前の課題）				【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）										
市民活動における持続性の視点から、活動者の固定化、活動の担い手不足は大きな課題です。それに反し、新たにまちづくりへ参画したいが関わり方が分からぬという声が複数挙がっています。				令和7年度からの本格実施に向けて、実施項目（3部門：管理・情報・事業）が有機的に結びついた、ラボ運営方法の確定により、課題に示す3機能を持つ、目指す将来像に向けた取組の基礎が整います。										
まちづくりへの新たな入口、活動主体の連携相手との出会いの場、情報の拠点の3機能を持つ、市民活動の中間支援機能が効率的に動き出すことで、課題解決が期待できると市民、団体等から声が挙がっています。				また、ラボ事業の方針等を審議・伴走支援する未来共創会議委員、場づくりファシリテーター実践塾受講生（総数60名※推測）、ラボ登録団体（総数70団体※目標）を核として、ラボ事業の認知度が向上し、事業への理解者・共感者の輪が広がり、多様な人材が活躍しやすく、共働・共創が生まれやすい環境の醸成が期待できます。										
本年度の課題として、市の現状に合わせた最適なラボの運営方法の確定、事業への理解者・共感者の拡大があります。														
【事後】課題				【事後】成果										
多様な人材が活躍しやすく、共働等が生まれやすい環境づくりに寄与するため、ラボがまちづくりへの新しい入口、活動主体の連携相手との出会いの場、情報の拠点としての役割を果たせるよう、事業を安定的に運営する必要があります。市民をはじめ、事業者・企業・学校など幅広い属性の方が、まちと関わり、市民活動をする又はしようとする際に利用できる施設としての認知度向上、事業の理解者・共感者の輪を広げることが課題となっています。				市民活動の担い手問題の解決に向け、事前課題に示す3つの機能を有するために取組みを進めた、令和4~6年度事業結果を生じし、市の現状に合わせたラボの運営方法を定め、目指す将来像に向けた取組みの基礎を整えました。										
				本年度は21プロジェクトがエントリーした「ふくつウェルビーイング大賞」を催し、市民投票や表彰式などをとおして、特に社会性が高く、活動者が充実感や楽しみを持って実践している活動を紹介しました。活動を認知していない人の活動の見える化と、活動者間の新たなつながりの構築を生み出すことができました。										
課題に対する改善・改革案														
事業の本格実施に向け、課題に示す3機能を持つプラットホームを安定的に運営し、継続して、市民活動の担い手問題解決を図ります。ラボ事業の認知度向上、事業への理解者・共感者の輪をさらに広げることを目指し、未来共創会議及び民間事業者と連携した事務局による公民連携型運営関係者に加え、ラボ登録団体（84団体）、場づくりファシリテーター実践塾受講生（57名）、ふくつプレイヤーズ（506名）などの関係人口と連携した情報発信を行います（※各数値は令和7年3月31日現在）														
事業費の内訳														
科目等	内容	金額	科目等	内容	金額									
旅費	普通旅費	3,840												
需用費	事務用品費	28,979												
役務費	通信運搬費	59,832												
委託料	託児保育委託料	3,375												
委託料	担い手育成業務委託料	2,266,000												
委託料	共働による未来創造支援業務委託料	12,627,600												
使用料及び賃借料	電算ソフト使用料	46,200												

産品消費拡大・販売促進事業

単位：円

大事業	地方創生事業費	担当	経済産業部商工振興課物産振興係
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 13 地方創生費
基本構想	テーマ別目標像 基本方針 分野別計画等	6. 地域産業：地域の産業が経済を支えるまち 1. 農水産業分野の収益性を向上させ、担い手を育てる 福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
予算現額	決算額	財源内訳	
15,300,000	15,164,829	国庫支出金 県支出金 繰入金 市債 その他 一般財源	翌年度 繰越額 不用額
15,164,829		15,164,829	135,171

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に農業・水産業の振興を掲げ、農水産物とその加工品の認知向上や販路拡大を図りながら、産業としての魅力を強化するため、PR活動や6次産業化を推進することとしています。あわせて、地域の魅力発信による域外との関係構築を目指し、産官学のネットワークを活用して、福津の認知拡大およびプランディングを推進し、域外からの消費流入を増加させるとともに、波及効果としてのふるさと納税寄附金増加を図ります。

<福津産品流通促進業務>福津産品の宣伝塔となる地域商社「福津いいざい」は、民間事業者ならではの戦略的事業展開が可能であり、市内の事業者と連携して、フィジカルでのカッピング戦略およびデジタル・マーケティング戦略の両面などから、「個」としてではなく「群」としての全国への福津産品の流通を広げることができます。

①フィジカルでのカッピング戦略<商談活動、イベントの実施、催事出展>

②デジタル・マーケティング戦略 <広告宣伝【WEB、TV、新聞、雑誌等】、PR【話題性創出、SNS、プレスリリース等】、セールスプロモーション【広域的な集客施設における販売展開等）>

事業の達成度を測る指標

指標①	福津産品PRイベント実施回数	指標②	ふるさと納税寄附金額	指標③	福津産品開発商品数
目標値	5回	目標値	7億円	目標値	5点
実績	12回	実績	249,474,801円	実績	5点

【事前】課題（事業実施前の課題）

販売促進にかかる活動は、これまでの取り組みや開発商品を周知し続けることが重要です。消費拡大のためには、まずは「知られていること」が必要であり、福津産品の認知度を上げるためにには、地域商社を中心に福津市内の事業者間の連携を行い、様々なPR活動とあわせて販路を拡大していく必要があります。また、それらの活動の受け皿として、ふるさと納税寄附促進につなげるためにも、販売を促進し続けることが必要不可欠で、今後も継続的なプロモーションを実施する必要があると考えています。

【事後】課題

販売促進につながる取組として、新規の販路開拓をしつつ、既存の取引も継続する必要があります。しかし、福津市では生産量において優位性が得られにくいため、大口の契約を積極的に取ることができないことが、課題として挙げられます。

大量生産が難しいことから、コストを抑えられず価格競争において不利になるため、ふるさと納税においても制度改正の影響を強く受け、苦戦を強いられています。

【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）

福津市内の事業者が福津産品を介して連携し、福津の魅力を広く発信し、市ならびに福津産品の認知向上を図ります。新たな福津の魅力増進やふるさと納税寄附促進など、PR機会の創出を図ります。

【事後】成果

関東圏等への催事出展や、各種メディアに情報を掲載することで福津産品の認知度向上に貢献しました。SNSを今後活用するため、インフルエンサーによる産直施設のPRを実施したところ、即時性の高いPR方法を各施設が実感し、今後の活用方法を検討することができました。商品開発を通して既存商品のリブランディングや、市民との協働を実現する中で、福津産品の魅力を様々な視点から掘り下げるができました。ANAクラウンプラザホテル福岡における苺フェアでは福津産あまおうを取り扱うことで、高付加価値化を促す取組となりました。

課題に対する改善・改革案

大量生産ではなく、付加価値を生む取組が必要であり、希少性や高品質、ストーリー性に重きを置く取組をどれだけ継続的かつ効率的に行えるかが今後の成果を生む上で必要と考えます。

そのためにも、既存の取引を維持しつつ、福津産品のプロモーションおよび販路開拓を実施していく必要があります。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
旅費	普通旅費	95,020			
需用費	消耗品費	97,709			
委託料	福津産品流通促進業務委託料	14,972,100			

新たな魅力開発発信事業

単位：円

大事業	観光事業費	担当	経済産業部観光振興課観光振興係
一般会計	(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) 3 観光費
基本構想	テーマ別目標像 基本方針 分野別計画等	7. 観光振興：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち 3. ブランドの構築や管理、販売促進のための活動を強化する 福津市観光基本計画	
予算現額	決算額	財源内訳	
		国庫支出金 県支出金 繰入金 市債 その他 一般財源	翌年度 繰越額 不用額
9,700,000	9,698,700	2,333,000	7,365,700 1,300

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

「光の道」・「かがみの海」・「世界遺産」といった観光資源と、本市の產品について、様々なPR活動や催事への出展、新規商品のプロデュースなど、ブランド力のある観光資源と福津產品の創出を推進します。また、効果的な広告媒体の活用やプロモーション活動により、観光資源と福津產品のブランディングを推進し、地域の魅力発信による域外との関係構築を図ると同時に、持続可能なプロモーションに繋げます。令和6年度については、本市の產品から魅力的な情報発信素材として期待できるPRコンテンツを選定し、それを活かしたPRツールを制作します。また、変動し続けるマーケティングの状況を分析しながら、地域商社福津いいざいと連携して福津產品のプロモーション活動を担い、デジタルコンテンツと紙媒体を効果的に活用した広報宣伝活動に取り組んでいきます。

事業の達成度を測る指標

指標①	メディア掲載件数（新聞、テレビ、ネット記事等）	指標②	年間催事実施回数	指標③
目標値	6件	目標値	2回	目標値
実績	133件	実績	3回	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）

観光資源と連動して開発商品のPR活動は「継続すること」が重要になります。福津の観光資源および市產品の認知度を上げるために、本市内の事業者間の連携強化と関係性構築に努め、効果的かつ戦略的なプロモーション活動と広告宣伝活動を拡大展開していく必要があります。そして、ふるさと納税寄附促進につなげるためにも、福津產品の魅力を発信し続けることが必要不可欠で、今後も継続的なプロモーションを実施することが必要です。

【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）

本市内の観光資源や福津產品を介して市内事業者が連携しながら福津の魅力を広く発信することによって、本市の認知度を向上させることができます。また、新たな福津の魅力を発掘・磨き上げる取り組みを継続的かつ拡大させながら、観光客の誘致促進、ふるさと納税寄附促進などに繋げるPR活動の機会の創出と拡張に繋がります。

【事後】課題

本市の認知度向上や観光誘客促進、並びにふるさと納税寄附促進のためには、観光資源と福津產品の連動したPR活動を、継続して行うことが重要です。また、より効果的なものとするためには、本市内外の事業者との連携強化や関係性構築に努めながら、観光における潮流を把握・分析し続けて戦略的プロモーションを展開していくことが必要です。

【事後】成果

市内事業者と協力しながら、本市への来訪者の周遊性向上と消費額拡大のためにデジタル媒体と紙媒体による新たなPRツールの制作や、航空会社と福津產品の磨き上げに取り組み、観光資源や福津產品の高付加価値化を実施しました。また、県内の催事に加え、国内線航空機内でのプロモーション活動を通して、本市の魅力を広く発信することができました。

課題に対する改善・改革案

本市の認知度向上や観光誘客促進、ふるさと納税寄附促進のためには、効果的かつ戦略的な情報発信を継続して実施することが必要です。そのためにも、本市と事業者とが連携してコンバージョン率の高いプロモーション活動の展開を今後も図っていきます。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
委託料	福津市宣伝業務委託料	9,698,700			

共働のふるさとづくり寄附金促進事業

単位：円

大事業	共働のふるさとづくり寄附金事業費	担当	経済産業部商工振興課物産振興係						
一般会計	(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 5 財産管理費						
基本構想	テーマ別目標像 基本方針 分野別計画等	8. まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方							
予算現額	決算額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	繰入金	市債	その他	一般財源	翌年度 繰越額	不用額
178,036,000	141,153,024						141,153,024		36,882,976

事業の内容（具体的なやり方、手順等。複数年度事業は全体像を記入）

広くふるさと寄附金を募って収入を増加させるとともに、地場産品および市の魅力を発信します。

ふるさと寄附金事務に関しては、下記の事を行います。

- ・募集WEBサイトに掲載して寄附を受付
- ・魅力ある返礼品の掲載
- ・サイトの充実
- ・広告PR
- ・寄附者にお礼状・受領証明書等を発送
- ・市外在住寄附者に対して返礼品を提供
- ・ワンストップ特例申請受付など

これにより、主に市外在住者から寄附をしてもらい、市税を増加させます。また、地場産品を返礼品として提供することで地場産品および市の魅力を発信します。尚、ふるさと納税業務の効果的な運用を行うため、業務を一部委託します。

事業の達成度を測る指標

指標①	寄附件数	指標②	寄附金額	指標③
目標値	40,000件	目標値	700,000,000円	目標値
実績	11,214件	実績	249,474,801円	実績

【事前】課題（事業実施前の課題）

ふるさと納税の全国的な状況として、自治体間競争が激化しており、寄附を大きく伸ばしている自治体と寄附額が減少している自治体の二極化が進んでおり、その傾向がさらに顕著になってきています。また、総務省告示第244号（令和5年6月27日告示）によりふるさと納税寄附金の50%ルールがより厳格化されたことから、今後寄附額の維持あるいは増加を目指すためには、市が一丸となり取り組みを強化する必要がありますが、市の産業特性上、地場産品の在庫確保や高付加価値化が大きな課題となっています。

【事前】成果（事業の実施により見込まれる成果）

令和5年度におけるふるさと納税制度の見直しに伴い、今後の寄附増加に向けて困難さが非常に増しましたが、令和6年度は関係部署および関係事業者との連携を強化するなど、寄附促進のための取り組みを強化します。これにより、更なる市税収の増加、地場産品の認知度向上、市の魅力発信をすることが可能となります。

【事後】課題

令和5年10月のルール改正により、全体的な寄附額に対する経費率を下げる必要があり、結果的に返礼品代の割合を下げるを得ず、寄附者離れを生むこととなりました。また、全国的に返礼品の需要が多様化する中で日用品の需要が高まったことから、本市における受け皿がなく、寄附受入先として選ばれる機会が減ったことも、寄附額減少の要因となっています。

【事後】成果

令和5年度に比べて寄附額及び寄附件数ともに減少することとなりました。
現在の条件では寄附額を伸ばすことが難しいことが明らかとなり、抜本的な見直しを行う必要性が明確となりました。その中でも、ワンストップオンライン申請に対応するシステムを導入することができたことは、全国的な流れに対応することができた成果として挙げられます。

課題に対する改善・改革案

ルール改正が行われた上で、如何に返礼品代を寄附額の3割に近づけられるかが、寄附増額のための一つの指標となります。これに対応するために、寄附額を含めた全体経費の見直しを行う必要があります。また、令和7年9月末のポイント制廃止に起因する駆け込み寄附に対して、本市が受け皿となれることが直近の改善策となります。さらに、ポイント制が廃止された後に寄附者がどのような視点で寄附先を選んでいくか動向を注視し、その需要を満たせる返礼品や企画を立案していく必要があります。

事業費の内訳

科目等	内容	金額	科目等	内容	金額
給料	会計年度任用職（人事秘書課）	449,124	委託料	ふるさと納税包括業務委託料	37,591,209
職員手当等	通勤手当（人事秘書課）	2,000	委託料	ふるさと納税業務管理システム保守委託料	451,000
職員手当等	地域手当（人事秘書課）	44,915			
共済費	雇用保険料（人事秘書課）	6,800			
報償費	記念品代	96,805,149			
旅費	普通旅費	44,750			
需用費	消耗品費	98,998			
需用費	印刷製本費	2,997,940			
役務費	通信運搬費	1,857,682			
役務費	広告料	803,457			